

コロナ対応に見る

国家の実力

武庫川女子大学 金崎健太郎

2021年6月4日

コロナ禍への対応が示すもの

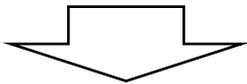
- コロナ対応は難しい政策選択と迅速な実施という、高度な対応が求められる課題
- それ故にコロナ禍への対応状況は、中央政府・地方公共団体を通じた、現在の国の力（国家としての役割を果たす機能）の実態を示している

（参考）コロナ対策禍(金井(2021))

- そこから見えてくる課題はこれからの中央政府や地方自治のあるべき方向についての示唆を与える

分権が目指した社会の姿

地方分権は「国民がゆとりと豊かさを実感できる社会」
(分権法 § 1) を実現するための政策手段



① 中央政府

- 国が本来果たすべき役割を重点的・効率的に実施（1994地制調答申、分権法 § 4ほか）
 - • 国家の存立に関わる事務
 - 全国的に統一して定めることが望ましい諸活動
 - 全国的な規模、視点で実施する施策事業

② 地方公共団体

- 自主性・自立性（分権法 § 2）
- 住民に身近な行政を総合的に広く実施（分権法 § 4）

③ 中央政府と地方公共団体との関係

- 対等・協力（1996地方分権推進委員会中間報告）
- 公正・透明な調整ルール（同上）
- 細部にわたる行政統制を可能な限り縮小（同上）

分権改革に積み残された課題

分権改革の内容

- 税財源の移譲
- 権限移譲
- 国の関与の縮小
- 義務付け、枠付の廃止



積み残された課題

- 地方自治体の行政能力（待鳥（2020））
- 議会制度の改革（同）
- 円滑さを欠く中央政府との関係（同）
- 過剰な同調性（曾我(2019)）
- 国権への追従・忖度（金井(2021)）

中央政府に指摘される課題

政官スクラム型リーダーシップの崩壊(村松(2010))



政治の劣化（政治家の能力、政党の機能低下）

官僚機構の弱体化

誤った政治主導（政治の行政化、公務員の政治化）



コロナ禍への対応を通じて、

政策立案（選択）・決定・実施の各場面における課題、
地方分権が積み残した課題が表面化

※内政の司令塔なき統治機構（牧原(2021)）

コロナ対応で表面化した中央政府の実態

① 政策立案（選択）

特措法の運用をめぐる危惧

- 新型インフル法にコロナ追加（2020.3.13）
- 「専門家も厚労省の官僚も特措法の立て付けについて正確に理解している人は少なかった」（河合(2021)）
- 緊急事態宣言の運用
- まん延防止等重点措置の創設（2021.2.3）

アベノマスク

コロナ対応で表面化した中央政府の実態

② 政策決定

専門家の活用をめぐる課題

地方公共団体との関係

- 基本的対処方針の改正（2020.4.7 緊急事態宣言発出日）→ 特定都道府県（宣言区域の都道府県）に施設使用制限の要請等（休業要請）に「国との協議の上」と追加
- 緊急事態宣言の発出に知事の要請
- GOTOトラベル事業停止に知事の要請

コロナ対応で表面化した中央政府の実態

③ 政策実施

特別定額給付金

地方公共団体の自治事務による給付 → 責任は地方？

病床の確保

都道府県による「臨時の医療施設」（2021.2感染症法改正） 民間医療機関への措置は盛り込まず

ワクチン接種

予防接種法の「臨時接種」として実施（法定受託事務）
→しかし司令塔不在

コロナ対応で表面化した中央政府の実態

④ 政策実施 ～IT化～

オープンデータ 東京都のデータセットを総務省が全国に推奨(2020.3)

感染者数の把握 保健所から都道府県、国へのデータ集約に課題（FAXの利用など）

特別定額給付金 国がサイトを開設するが混乱を招く

持続化給付金・家賃支援給付金 経産省が開設

COCOA 厚労省が提供するが不具合が発生

ワクチン接種 厚労省がデータ集約のためのシステム構築 予約は自治体が個別に対応

コロナ対応からみえる地方分権が積み残した課題

⑤ 対等・協力、自主・自立

中央政府と地方公共団体は対等に協力してきたか

- 中央政府の政策手段を地方自治体が実施

特別定額給付金 GOTOトラベル

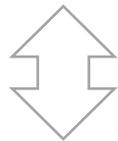
- 中央政府の政策決定を根拠なく地方の要請に依拠

緊急事態宣言発出、GOTOトラベル事業停止

- 地方公共団体との「要望・意見交換」と形式的な「国
地方協議」

政府機能とIT

- ITにより中央政府と国民の直接アクセスが容易に



国民と中央政府との距離が縮小

- 「全国的な規模、視点で実施する事業」を直接実施することが容易に
- 地方公共団体の法定受託事務や国の政策手段としての自治事務のあり方も変化すべき

- 地方公共団体の法定受託事務、国の政策手段実施のための事務 → システムに関する役割分担のルールなし

まとめ

- 分権改革が積み残した課題と中央政府に指摘されてきた課題はコロナ禍で表面化
- とりわけ中央政府の政策立案（選択）、決定、実施の機能不全は著しい
- ITは中央政府と国民を直接繋ぐ機能を有し、中央政府の政策実施機能の向上に貢献する可能性
- 一方で中央政府の実施機能の向上は地方公共団体が担う役割の変化を伴うべき

参考文献

金井利之(2021)『コロナ対策禍の国と自治体』ちくま新書

河合香織(2021)『分水嶺』岩波書店

曾我謙悟(2019)『日本の地方政府』中公新書

田中秀明(2019)『官僚たちの冬』小学館新書

牧原出(2021)「自滅に向かう政治主導と「内政の司令塔」不在が招いたコロナ対策の破綻」『論座』2021.5.8（オンライン記事）

待鳥聡(2020)『政治改革再考』新潮選書

村松岐夫(2010)『政官スクラム型リーダーシップの崩壊』東洋経済新報社